

平成20年度（2008年度）

# 豊郷町財務書類

～ 基準モデル～

# 目 次

## 企業会計的手法の導入

1	はじめに	1
2	基準モデルと総務省方式改訂モデル	2
3	対象となる会計等の範囲	3

## 本町の財務書類 4 表

1	貸借対照表	4
2	行政コスト計算書	5
3	純資産変動計算書	6
4	資金収支計算書	7
5	住民 1 人あたりの財務 4 表	
	(1)貸借対照表	8
	(2)行政コスト計算書	9
	(3)純資産変動計算書	10
	(4)資金収支計算書	11

## 本町の各種比率

1	世代間公平性	12
2	持続可能性	12
3	資産形成度	13
4	弾力性	14
5	効率性	15
6	自律性	15

## 資料編

1	将来の資産更新必要額	17
2	豊郷町財務 4 表（普通会計）	18
3	注記事項（普通会計）	23
4	附属明細書（普通会計）	26
5	豊郷町財務 4 表（単体）	30
6	注記事項（単体）	35
7	附属明細書（単体）	38
8	豊郷町財務 4 表（連結）	43
9	注記事項（連結）	48

# 企業会計的手法の導入

## 1 はじめに

日本の官庁会計は、明治以来一世紀以上にわたって現金主義・単式簿記会計による処理が行われてきました。

この方式は、予算の執行状況を明確に把握・表示できる、現金の収支が主なのでシンプルでわかりやすいといえます。

しかし、資産・負債のストック情報や、減価償却・引当金などのフルコスト情報がみえにくいという特色があります。

従来の現金主義・単式簿記の方法では、自治体にいったいどれくらいの資産があり、負債があるのかを決算書等で把握できず、いわゆる貸借対照表を作成する制度がありませんでした。

対して民間企業では、現金の収支だけでなく、収益や費用をそれが発生した時点で認識し、資産と負債を把握する発生主義・複式簿記会計制度が古くから採用されていました。

民間企業では、1事業年度の経営成績および財政状態などを、株主等の利害関係者に詳細に報告し承認を得る責任と義務があり、厳格な監査を受け、ゴーイングコンサーン（継続企業の前提）のもと、複式簿記による膨大なデータを経営計画や意思決定などに幅広く活用し経済活動を行っています。

自治体では、1会計年度において行政目的どおりの予算が執行されたかどうかを監視・評価し、議会の承認を経ることにより住民説明という責任と義務を負っています。

自治体にも企業会計手法（発生主義・複式簿記）を取り入れ、財政状態をより多面的にとらえ、住民説明義務を十分に果たすとともに、予算編成や行政評価に活用して、より効果的で持続可能な行財政運営につなげようというのが地方公会計制度改革の本来の目的です。

## 2 基準モデルと総務省方式改訂モデル

総務省は公会計の整備について、平成18年4月に「新地方公会計制度研究会」を発足させ、同年5月18日に「新地方公会計制度研究会報告書」を公表しました。

このなかで総務省は従来の方式を改め、整備方式として2つのモデルを示しました。その内容はそれぞれ次のとおりです。

基準モデル... 民間企業の考え方と会計実務を採り入れ、個々の取引を単式から複式に変換して財務諸表を作成  
また、自治体が保有しているすべての固定資産を公正価格により評価する方法

総務省方式... 作成事務の負担を考慮し、個々の複式記帳によらず、既存の改訂モデル 統計情報などを活用して財務諸表を作成  
また、自治体が保有している固定資産については、昭和44年から実施している地方財政状況調査に基づく過去の建設事業費の積み上げ額から算定

本町では、資産評価についての精緻さに欠ける総務省方式改訂モデルよりも、本来の公会計改革の目的を実現する方法である「基準モデル」により平成20年度の財務諸表を作成しました。

「基準モデル」で財務諸表を作成した自治体は、関西圏においてはまだ他に1自治体のみであり、もちろん滋賀県内では初めての取り組みとなりました。日本全国では、約100の自治体が採用しています。

この基準モデルの導入から完成までは、総務企画課を中心に、全庁体制で作業を進め、まずは正しい財政状態を把握することができました。

そして次の段階として、これらの財務諸表を分析し、行政改革・予算編成・資産管理などに活用し、健全で自律的な自治体運営に役立てていくことが本町にとって最も必要な事であり、公会計改革の最終目的であると考えています。

### 3 対象となる会計の範囲

財務書類4表をそれぞれ普通会計、単体および連結ベースで作成しています。その区分などは以下のとおりです。

連結ベース	単体ベース	普通会計	一般会計、住宅新築資金貸付事業特別会計
		事業会計	下水道事業特別会計、簡易水道事業特別会計、国民健康保険事業会計、老人保健医療事業特別会計、介護保険事業特別会計、後期高齢者医療事業特別会計
	一部事務組合 広域連合	彦根市犬上郡営林組合、湖東広域衛生管理組合、彦根愛知犬上広域行政組合、滋賀県後期高齢者医療広域連合	

関係する一部事務組合等については、重要性の観点から、本町の純資産の持ち分額が1,000万円を超える団体を連結対象としています。

# 本町の財務書類 4 表

## 1 貸借対照表

左側に「資産」、右側には資産を形成した財源を「負債」と「純資産」に分けて対照的に表示したもので、年度末時点（平成21年3月31日時点）での財産・負債状況をあらわしています。

**資産**... 預金、土地、建物、車両、貸付金や基金など、町が保有している全ての財産のことをいいます。

また、事業用資産とは、公共サービスに供されている資産で、例えば学校や公営住宅などがあり、インフラ資産とは、道路・公園などの社会基盤となる資産をいいます。

**負債**... 地方債などの債務のほか、現在勤務職員に対する将来の退職金など、将来の負担になるもののことです。

**純資産**... 現在までの世代や、国・県が支出した資産取得のための財産で、将来返済しなくてもよい財産のことです。  
(算式では資産 - 負債 = 純資産となります。)

### 貸借対照表

(平成21年3月31日現在)

(単位：百万円)

資産の部	普通	単体	連結	負債の部	普通	単体	連結
<b>1 金融資産</b>	<b>2,635</b>	<b>2,874</b>	<b>2,999</b>	<b>1 流動負債</b>	<b>392</b>	<b>583</b>	<b>629</b>
(1)資金	142	177	208	(1)地方債(短期)	279	466	510
(2)金融資産	2,493	2,696	2,791	(2)引当金	34	38	40
債権	302	386	386	(3)その他	78	78	78
投資等	2,190	2,310	2,404	<b>2 非流動負債</b>	<b>3,462</b>	<b>7,823</b>	<b>7,945</b>
<b>2 非金融資産</b>	<b>16,464</b>	<b>25,019</b>	<b>25,540</b>	(1)地方債	2,797	7,158	7,261
(1)事業用資産	11,026	11,028	11,549	(2)引当金	597	597	616
有形固定資産	11,024	11,024	11,545	(3)その他	68	68	68
無形固定資産	2	4	4	<b>負債合計</b>	<b>3,855</b>	<b>8,407</b>	<b>8,575</b>
(2)インフラ資産	5,438	13,990	13,990	<b>純資産合計</b>	<b>15,244</b>	<b>19,486</b>	<b>19,964</b>
<b>資産合計</b>	<b>19,100</b>	<b>27,893</b>	<b>28,539</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>19,100</b>	<b>27,893</b>	<b>28,539</b>

表示単位未満を四捨五入している関係上、合計が合わないことがあります。

## 2 行政コスト計算書

1年間の行政活動のうち、福祉サービスや人的サービスなどの、資産形成にならない経費から、その財源となる使用料や手数料等の収入を差し引いたコスト計算書です。

人件費... 職員給与や議員報酬、退職給付費用（職員が1年間勤務したことにより増加した将来の退職金額）など

物件費... 消耗品費、施設の修繕維持費、減価償却費など

経費... 業務委託費、使用料、手数料など

業務関連費用... 地方債償還利子、関係団体への支出など

移転支出... 補助金や社会保障経費など

### 行政コスト計算書

（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

（単位：百万円）

経常費用	普通	単体	連結
		2,790	4,054
<b>1 人件費</b>	<b>797</b>	<b>872</b>	<b>906</b>
(1)人件費	760	836	865
(2)退職給付費用	36	36	41
<b>2 物件費</b>	<b>524</b>	<b>550</b>	<b>650</b>
(1)減価償却費	313	313	351
(2)その他	210	236	298
<b>3 経費</b>	<b>333</b>	<b>419</b>	<b>419</b>
(1)委託費	262	323	323
(2)その他	70	96	96
<b>4 業務関連費用</b>	<b>71</b>	<b>202</b>	<b>207</b>
(1)公債費（利払）	65	174	174
(2)その他	6	27	32
<b>5 移転支出</b>	<b>1,063</b>	<b>2,009</b>	<b>2,441</b>
(1)他会計への移転支出	414	0	0
(2)補助金等移転支出	403	1,756	1,573
(3)社会保障関連等移転支出	245	245	895
(4)その他	0	7	7
<b>経常収益</b>	<b>150</b>	<b>362</b>	<b>672</b>
使用料・手数料等	150	362	672
<b>純経常費用 （経常費用 - 経常収益）</b>	<b>2,640</b>	<b>3,691</b>	<b>3,952</b>

表示単位未満を四捨五入している関係上、合計が合わないことがあります。

### 3 純資産変動計算書

純資産（現在までの世代や国・県が負担したもの）の1年間の増減をあらわしています。

財源の用途... 町税などの一般財源や、国・県からの補助金をどのように使ったかをあらわしています。

財源の調達... 調達した財源の内訳をあらわしています。

固定資産の変動... 学校や道路、公園などの社会資本の取得に伴う増加額と、過去に取得した社会資本の経年劣化による減少額との差額をあらわしています。

長期金融資産の変動... 基金、貸付金や出資金など長期金融資産の増減をあらわしています。

評価・換算差額等の変動... 固定資産や長期金融資産の評価益と評価損の差額をあらわしています。

#### 純資産変動計算書

（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

（単位：百万円）

期首純資産残高	普通	単体	連結
	15,015	19,318	19,318
<b>1 財源変動の部</b>	<b>1</b>	<b>166</b>	<b>-91</b>
(1)財源の用途	3,776	5,074	5,669
純経常費用への財源措置	2,640	3,691	3,952
固定資産形成への財源措置	676	679	1,009
長期金融資産形成への財源措置	341	355	359
その他	118	347	347
(2)財源の調達	3,777	5,240	5,577
税収	1,024	1,024	1,033
社会保険料	0	297	297
移転収入	1,962	2,886	3,172
その他	789	1,033	1,074
<b>2 資産形成充当財源変動の部</b>	<b>578</b>	<b>581</b>	<b>874</b>
(1)固定資産の変動	593	596	888
(2)長期金融資産の変動	-15	-15	-14
(3)評価・換算差額等の変動	0	0	0
<b>3 その他の純資産変動の部</b>	<b>-350</b>	<b>-580</b>	<b>-137</b>
(1)開始時未分析残高の増減	-350	-580	-137
(2)その他	0	0	0
<b>当期純資産変動額</b>	<b>228</b>	<b>167</b>	<b>645</b>
<b>期末純資産残高</b>	<b>15,244</b>	<b>19,486</b>	<b>19,964</b>

表示単位未満を四捨五入している関係上、合計が合わないことがあります。



## 4 資金収支計算書

1年間の資金の増減を表示したもので、どのような活動にいくらの資金が必要であったかをあらわすものです。

経常的収支... 行政サービスを行う中で、毎年度継続的に収入、支出されるものをあらわしています。

資本的収支... 学校や道路などの資産形成や、投資、貸付金などに係る収入、支出をあらわしています。

財務的収支... 町債や借入金などの収入、支出をあらわしています。

### 資金収支計算書

(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(単位：百万円)

	普通	単体	連結
<b>1 経常的収支</b>	<b>788</b>	<b>1,068</b>	<b>1,152</b>
(1)経常的支出	2,351	3,499	4,024
(2)経常的収入	3,140	4,568	5,176
<b>2 資本的収支</b>	<b>-626</b>	<b>-630</b>	<b>-645</b>
(1)資本的支出	984	1,001	1,023
(2)資本的収入	357	371	377
<b>3 財務的収支</b>	<b>-160</b>	<b>-461</b>	<b>-504</b>
(1)財務的支出	621	1,147	1,194
(2)財務的収入	460	686	689
<b>当期資金収支額</b>	<b>1</b>	<b>-23</b>	<b>1</b>
<b>期首資金残高</b>	<b>141</b>	<b>201</b>	<b>206</b>
<b>期末資金残高</b>	<b>142</b>	<b>177</b>	<b>208</b>

表示単位未満を四捨五入している関係上、合計が合わないことがあります。

## 5 住民1人あたりの財務書類4表

平成21年3月31日現在の人口  
7,205人

### (1)住民1人あたりの貸借対照表

#### 貸借対照表(住民1人あたり)

(平成21年3月31日現在)

(単位：千円)

資産の部	普通	単体	連結	負債の部	普通	単体	連結
<b>1 金融資産</b>	<b>365</b>	<b>398</b>	<b>416</b>	<b>1 流動負債</b>	<b>54</b>	<b>80</b>	<b>87</b>
(1)資金	19	24	28	(1)地方債(短期)	38	64	70
(2)金融資産	346	374	387	(2)引当金	4	5	5
債権	42	53	53	(3)その他	12	10	10
投資等	304	320	333	<b>2 非流動負債</b>	<b>480</b>	<b>1,085</b>	<b>1,102</b>
<b>2 非金融資産</b>	<b>2,285</b>	<b>3,472</b>	<b>3,544</b>	(1)地方債	388	993	1,007
(1)事業用資産	1,530	1,530	1,602	(2)引当金	82	82	85
有形固定資産	1,530	1,530	1,602	(3)その他	9	9	9
無形固定資産	0	0	0	<b>負債合計</b>	<b>535</b>	<b>1,166</b>	<b>1,190</b>
(2)インフラ資産	754	1,941	1,941	<b>純資産合計</b>	<b>2,115</b>	<b>2,704</b>	<b>2,770</b>
<b>資産合計</b>	<b>2,650</b>	<b>3,871</b>	<b>3,960</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>2,650</b>	<b>3,871</b>	<b>3,960</b>

表示単位未満を四捨五入している関係上、合計が合わないことがあります。

## (2)住民1人あたりの行政コスト計算書

### 行政コスト計算書(住民1人あたり)

(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(単位：千円)

経常費用	普通	単体	連結
	387	562	641
<b>1 人件費</b>	<b>110</b>	<b>121</b>	<b>125</b>
(1)人件費	105	116	120
(2)退職給付費用	5	4	5
<b>2 物件費</b>	<b>72</b>	<b>76</b>	<b>90</b>
(1)減価償却費	43	43	48
(2)その他	29	32	41
<b>3 経費</b>	<b>46</b>	<b>58</b>	<b>58</b>
(1)委託費	36	44	44
(2)その他	10	13	13
<b>4 業務関連費用</b>	<b>9</b>	<b>28</b>	<b>28</b>
(1)公債費(利払)	9	24	24
(2)その他	0	3	4
<b>5 移転支出</b>	<b>147</b>	<b>278</b>	<b>338</b>
(1)他会計への移転支出	57	0	0
(2)補助金等移転支出	55	243	218
(3)社会保障関連等移転支出	34	34	124
(4)その他	0	0	0
<b>経常収益</b>	<b>20</b>	<b>50</b>	<b>93</b>
使用料・手数料等	20	50	93
<b>純経常費用 (経常費用 - 経常収益)</b>	<b>366</b>	<b>512</b>	<b>548</b>

表示単位未満を四捨五入している関係上、合計が合わないことがあります。

(3)住民1人あたりの純資産変動計算書

**純資産変動計算書(住民1人あたり)**

(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(単位：千円)

期首純資産残高	普通	単体	連結
	2,084	2,681	2,681
<b>1 財源変動の部</b>	<b>0</b>	<b>23</b>	<b>-12</b>
(1)財源の使途	524	704	786
純経常費用への財源措置	366	512	548
固定資産形成への財源措置	93	94	140
長期金融資産形成への財源措置	47	49	49
その他	16	48	48
(2)財源の調達	524	727	774
税金	142	142	143
社会保険料	0	41	41
移転収入	272	400	440
その他	109	143	149
<b>2 資産形成充当財源変動の部</b>	<b>80</b>	<b>80</b>	<b>121</b>
(1)固定資産の変動	82	82	123
(2)長期金融資産の変動	-2	-2	-1
(3)評価・換算差額等の変動	0	0	0
<b>3 その他の純資産変動の部</b>	<b>-48</b>	<b>-80</b>	<b>-137</b>
(1)開始時未分析残高の増減	-48	-80	-19
(2)その他	0	0	0
<b>当期純資産変動額</b>	<b>31</b>	<b>23</b>	<b>89</b>
<b>期末純資産残高</b>	<b>2,115</b>	<b>2,704</b>	<b>2,770</b>

表示単位未満を四捨五入している関係上、合計が合わないことがあります。

(4)住民1人あたりの資金収支計算書

**資金収支計算書(住民1人あたり)**

(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(単位：千円)

	普通	単体	連結
<b>1 経常的収支</b>	<b>109</b>	<b>148</b>	<b>159</b>
(1)経常的支出	326	485	558
(2)経常的収入	435	634	718
<b>2 資本的収支</b>	<b>-86</b>	<b>-87</b>	<b>-89</b>
(1)資本的支出	136	138	141
(2)資本的収入	49	51	52
<b>3 基礎的財務的収支</b>	<b>22</b>	<b>-63</b>	<b>-69</b>
(1)財務的支出	86	159	165
(2)財務的収入	63	95	95
<b>当期資金収支額</b>	<b>0</b>	<b>-3</b>	<b>0</b>
<b>期首資金残高</b>	<b>19</b>	<b>27</b>	<b>28</b>
<b>期末資金残高</b>	<b>19</b>	<b>24</b>	<b>28</b>

表示単位未満を四捨五入している関係上、合計が合わないことがあります。

# 本町の各種比率

## 1 世代間公平性... 現役世代と将来世代との負担のバランスは適正か

(1) 純資産比率... 総資産のうち、正味の資産、いわゆる住民の持分割合をあらわします。この比率が高いほど財政状況が健全であるといえます。

純資産比率	普通	単体	連結
純資産 / 資産合計	79.8%	69.9%	70.0%

純資産... 資産 - 負債

(2) 将来世代負担比率... 資産に投下された地方債などの将来世代の負担割合をあらわします。この比率が高いほど将来世代への先送り債務が多いといえます。

将来世代負担比率	普通	単体	連結
地方債残高 / 公共資産 + 投資等	17.4%	28.9%	28.8%

公共資産 + 投資等... 土地・建物などの固定資産で長期に利用するものと出資金や基金・積立金（財政調整基金・減債基金を除く）の合計

## 2 持続可能性（健全性）... 財政に持続可能性があるか（どれほど借金があるか）

(1) 住民一人当たり負債額

住民一人当たり負債額	普通	単体	連結
負債合計 / 住民人口	535千円	1,167千円	1,190千円

( 2 ) 実質純資産比率... 資産のうち、インフラ資産の価値をゼロと考えたときの純資産比率。この比率が高いほど財政状態が健全であるといえます。

実質純資産比率	普通	単体	連結
純資産 - インフラ資産 / 資産合計	71.8%	39.5%	41.1%

インフラ資産... 道路、公園など売却ができない資産

( 3 ) 流動比率... 今後1年間の支払い予定額のうち、どれくらいの資金が準備されているかをあらわします。この比率が100%をきると、新規地方債の発行や次年度の収入より資金を充当せねばならず、資金繰りが厳しい状態を意味します。

流動比率	普通	単体	連結
資金 + 財政調整基金 / 流動負債	260.0%	181.0%	180.1%

財政調整基金... 著しい経済事情の変動、災害復旧、地方債の繰上償還、その他の事情による財源の不足を補うための基金

### 3 資産形成度... 将来世代に残る資産はどれくらいあるのか

( 1 ) 住民一人当たり資産額

住民一人当たり資産額	普通	単体	連結
資産合計 / 住民人口	2,651千円	3,871千円	3,961千円

- (2) 資産老朽化比率... 有形固定資産のうち、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているかをあらわしています。  
この比率が高いほど、資産の老朽化が進んでいるといえます。

資産老朽化比率	普通	単体	連結
有形固定資産 / 有形固定資産 - 土地 + 公共財産施設 + 減価償却累計額	34.8%	29.5%	29.2%

有形固定資産... 事業用資産（売却可能な資産）のうちソフトウェアなどの無形固定資産と棚卸資産を除いたもの

公共財産施設... 下水道、公園などの売却することができない資産

減価償却累計額... 投下した金額をその耐用年数期間内で費用化したものの累計額

#### 4 弾力性... 資産形成を行う余裕はどれくらいあるのか

- (1) 固定比率... 住民からの直接収入が、どれくらい過去の資産形成の影響を受けているか、政策遂行の自由度をあらわしています。  
この比率が低いほど、政策の多面的展開が可能になります。

固定比率	普通	単体	連結
総減価償却費 + 想定地代 / 税込 + 経常収益	43.0%	52.3%	44.8%

想定地代... 土地 × 公債利子率 × 純資産比率

総減価償却費 + 想定地代... 所有する社会資本の単年度あたりの使用料といえる



## 5 効率性... 行政サービスは効率的に提供されているのか

- (1) 住民一人当たり純経常費用... 地方公共団体の経常的な行政活動の効率性をあらわしています。少ないほど良いとされています。

住民一人当たり純経常費用	普通	単体	連結
総経常費用 / 住民人口	366千円	512千円	549千円

- (2) 住民一人当たり人件費... 純行政コストの中で大きな影響を及ぼしているのが人件費です。コスト見直しを行う上で重要な指標です。

住民一人当たり人件費	普通	単体	連結
人件費 / 住民人口	111千円	121千円	126千円

- (3) 住民一人当たり税収

住民一人当たり税収	普通	単体	連結
税収 / 住民人口	142千円	142千円	143千円

## 6 自律性... 歳入はどれほどの税金で賄われているのか（受益者負担水準）

- (1) 当事者負担割合... 住民サービスを受ける当事者が、どの程度サービスを負担しているかをあらわします。

当事者負担割合	普通	単体	連結
経常収益 / 経常費用	2.6%	7.0%	12.8%

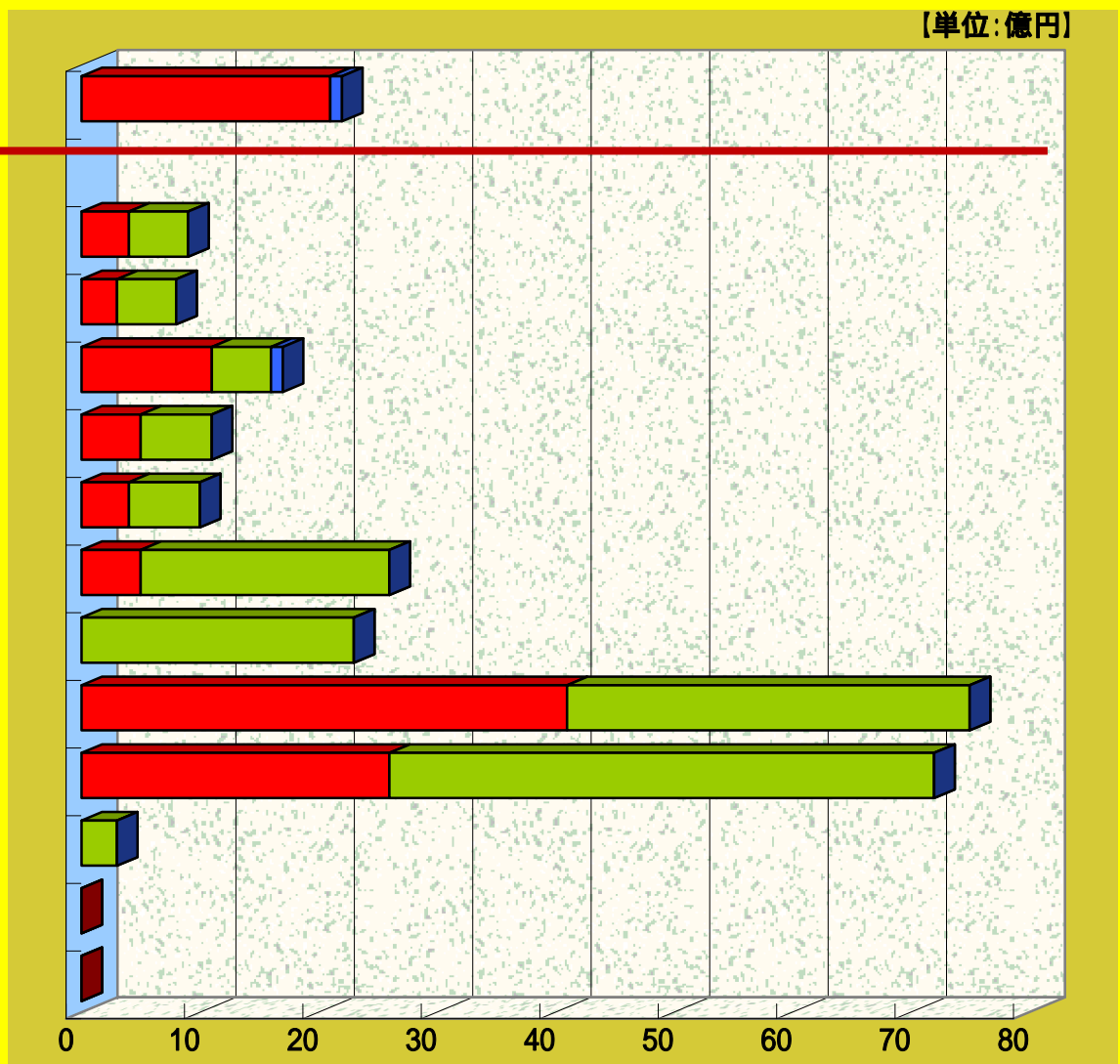
## 資料編

# 将来の資産更新必要額

H22.7

年度	建物	公共施設 (道路含む)	その他	合計
~2008	21	0	1	22

2009~2013	4	5	0	9	2億円
2014~2018	3	5	0	8	2億円
2019~2023	11	5	1	17	3億円
2024~2028	5	6	0	11	2億円
2029~2033	4	6	0	10	2億円
2034~2038	5	21	0	27	5億円
2039~2043	0	23	0	23	5億円
2044~2048	41	34	0	75	15億円
2049~2053	26	46	0	72	14億円
2054~2058	0	3	0	3	1億円
2059~2063	0	0	0	0	0億円
2064~2068					



--	--	--	--	--

この他に公債の返済、新設備の建設費が必要です。  
 (全ての資産を現在価格で作直す。耐用年数終了時に設備の更新を行う。)の二つの前提をして集計しています。

## 貸借対照表(BS)

会計：普通会計

年度：平成20年度

期間：

(単位：千円)

勘定科目名	金額
1. 金融資産	2,635,704
資金	142,137
金融資産(資金以外)	2,493,567
債権	302,954
税等未収金	155,644
未収金	19,077
貸付金	155,844
その他の債権	
(控除)貸倒引当金	-27,611
有価証券	
投資等	2,190,613
出資金	12,868
基金・積立金	2,177,745
財政調整基金	878,967
減債基金	227,542
その他の基金・積立金	1,071,236
その他の投資	
2. 非金融資産	16,464,742
事業用資産	11,026,273
有形固定資産	11,024,089
土地	3,251,000
立木竹	
建物	7,481,261
工作物	121,686
機械器具	
物品	38,546
船舶	
航空機	
その他の有形固定資産	131,595
建設仮勘定	
無形固定資産	2,184
地上権	
著作権・特許権	
ソフトウェア	2,184
電話加入権	
その他の無形固定資産	
棚卸資産	
インフラ資産	5,438,469
公共用財産用地	922,541
公共用財産施設	4,515,928
その他の公共用財産	
公共用財産建設仮勘定	
繰延資産	
資産合計	19,100,446
1. 流動負債	392,710
未払金及び未払費用	
前受金及び前受収益	
賞与引当金計	34,481
賞与引当金	34,481
預り金(保管金等)	14,828
公債(短期)	279,818
短期借入金	
その他の流動負債	63,584
2. 非流動負債	3,462,894
公債	2,797,773
借入金	
責任準備金	
引当金	597,109
退職給付引当金	597,109
損失補償等引当金	
その他の引当金	
その他の非流動負債	68,011

## 貸借対照表(BS)

会計：普通会計

年度：平成20年度

期間：

(単位：千円)

勘定科目名	金額
負債合計	3,855,604
財源	1,114
資産形成充当財源(調達源泉別)	578,265
税収	
社会保険料	
移転収入	
公債等	
その他の財源の調達	578,265
評価・換算差額等	
その他の純資産	14,665,463
開始時未分析残高	14,665,463
その他純資産	
純資産合計	15,244,842
負債・純資産合計	19,100,446

## 行政コスト計算書(PL)

会計：普通会計

年度：平成20年度

期間：

(単位：千円)

勘定科目名	金額
1. 経常業務費用	1,726,880
①人件費	797,098
議員歳費	57,877
職員給料	301,594
賞与引当金繰入	-3,966
退職給付費用	36,335
その他の人件費	405,258
②物件費	524,242
消耗品費	102,103
維持補修費	45,122
減価償却費	313,583
その他の物件費	63,434
③経費	333,626
業務費	4,722
委託費	262,841
貸倒引当金繰入	27,611
その他の経費	38,452
④業務関連費用	71,914
公債費(利払分)	65,272
借入金支払利息	
資産売却損	
その他の業務関連費用	6,642
2. 移転支出	1,063,728
①他会計への移転支出	414,845
②補助金等移転支出	403,105
③社会保障関係費等移転支出	245,497
④その他の移転支出	281
経常費用合計(総行政コスト)	2,790,608
経常業務収益	150,408
①業務収益	73,725
自己収入	73,725
その他の業務収益	
②業務関連収益	76,683
受取利息等	13,698
資産売却益	1,110
その他の業務関連収益	61,875
経常収益合計	150,408
純経常費用(純行政コスト)	2,640,200

## 純資産変動計算書(NW)

会計：普通会計

年度：平成20年度

期間：

(単位：千円)

勘定科目名	金額
前期末残高	15,015,976
I.財源変動の部	1,114
1.財源の使途	3,776,227
①純経常費用への財源措置	2,640,200
②固定資産形成への財源措置	676,546
事業用資産形成への財源措置	665,573
インフラ資産形成への財源措置	10,973
③長期金融資産形成への財源措置	341,109
④その他の財源の使途	118,372
直接資本減耗	118,372
その他財源措置	
2.財源の調達	3,777,341
①税込	1,024,793
②社会保険料	
③移転収入	1,962,645
他会計からの移転収入	
補助金等移転収入	1,935,424
国庫支出金	1,759,462
都道府県等支出金	175,962
市町村等支出金	
その他の移転収入	27,220
④その他の財源の調達	789,904
固定資産売却収入(元本分)	1,110
長期金融資産償還収入(元本分)	356,838
その他財源調達	431,956
II.資産形成充当財源変動の部	578,265
1.固定資産の変動	593,994
①固定資産の減少	82,552
減価償却費・直接資本減耗相当額	81,442
除売却相当額	1,110
②固定資産の増加	676,546
固定資産形成	676,546
無償所管換等	
2.長期金融資産の変動	-15,729
①長期金融資産の減少	356,838
②長期金融資産の増加	341,109
3.評価・換算差額等の変動	
①評価・換算差額等の減少	
再評価損	
その他評価額等減少	
②評価・換算差額等の増加	
再評価益	
その他評価額等増加	
III.その他の純資産変動の部	-350,513
1.開始時未分析残高の増減	-350,513
2.その他純資産の変動	
その他純資産の減少	
その他純資産の増加	
当期変動額合計	228,866
当期末残高	15,244,842

## 資金収支計算書(CF)

会計：普通会計

年度：平成20年度

期間：

(単位：千円)

勘定科目名	金額
基礎的財政収支	161,884
I. 経常的収支	788,882
1. 経常的支出	2,351,773
① 経常業務費用支出	1,288,045
人件費支出	764,729
物件費支出	210,659
経費支出	306,015
業務関連費用支出	6,642
② 移転支出	1,063,728
他会計への移転支出	414,845
補助金等移転支出	403,105
社会保障関係費等移転支出	245,497
その他の移転支出	281
2. 経常的収入	3,140,655
① 租税収入	1,028,201
② 社会保険料収入	
③ 経常業務収益収入	149,809
業務収益収入	74,236
業務関連収益収入	75,573
④ 移転収入	1,962,645
他会計からの移転収入	
補助金等移転収入	1,935,424
その他の移転収入	27,220
II. 資本的収支	-626,998
1. 資本的支出	984,946
① 固定資産形成支出	643,837
② 長期金融資産形成支出	341,109
③ その他の資本形成支出	
2. 資本的収入	357,948
① 固定資産売却収入	1,110
② 長期金融資産償還収入	356,838
③ その他の資本処分収入	
III. 財務的収支	-160,860
1. 財務的支出	621,707
① 支払利息支出	65,272
公債費(利払分)支出	65,272
借入金支払利息支出	
② 元本償還支出	556,435
公債費(元本分)支出	274,993
公債(短期)元本償還支出	
公債元本償還支出	274,993
借入金元本償還支出	200,000
短期借入金元本償還支出	200,000
借入金元本償還支出	
その他の元本償還支出	81,442
2. 財務的収入	460,847
① 公債発行収入	257,030
公債(短期)発行収入	
公債発行収入	257,030
② 借入金収入	200,000
短期借入金収入	200,000
借入金収入	
③ その他の財務的収入	3,817
当期資金収支額	1,024
期首資金残高	141,112
期末資金残高	142,137



## 注記事項（普通会計）

（単体対象範囲）

会計名	連絡方法	摘要欄
一般会計	全部連結	普通会計
住宅新築資金貸付事業特別会計	全部連結	普通会計

（重要な会計方針）

1 固定資産の減価償却・直接資本減耗の方法

有形固定資産（事業用資産・インフラ資産）……定額法を採用

無形固定資産…定額法を採用

2 事業用資産のうち、売却可能資産の額

土地…405,682,200円（改良住宅敷地）

建物…74,262,000円（改良住宅）

3 引当金の計上基準及び算定方法

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、税等未収入金について、過去3年間の貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の税等未収入金については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込み額を計上している。

賞与引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上

退職給付引当金

本年度末に特別職を含む全職員（本年度末退職者を除く。）が普通退職した場合として算定

4 リース取引の処理

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

## 5 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金および要求払預金）および現金同等物（3ヶ月以内の短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含む）を資金の範囲としている。

### （会計方針の変更）

財務書類の作成初年度であるため、会計方針の変更はなし。

### （重要な後発事象の注記）

該当なし。

### （追加情報の注記）

財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項は次のとおり。

#### 出納整理期間について

出納整理期間における現金の受払等を終了した後の計数をもって会計年度の末の計数としている。

（根拠条文：地方自治法第235条の5）

「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」

### （開始時資産の評価について）

下記の基準により開始時資産を評価した。

## 事業用資産

- 1 土地・・・固定資産税評価額を採用
- 2 建物、工作物、物品・・・算定方針（別表1）を参照

## インフラ資産

### 1 公共用財産用地

インフラ資産のうち、道路、水路等、土地とその上部構造の工作物等が不可分一体（当該工作物等が移動不可能または移動しないと想定されるケース等）とみられる場合、かかる土地の取得価額が不明な場合がほとんどであり、事業用資産と同様に固定資産税評価額を再調達価額として開始時簿価とした。

## 2 公共用財産施設

### 道路

開始時簿価 = 再調達価額 - 減価償却累計額

<再調達価額>

「幅員別道路延長 × 道路幅員別単価」

(幅員別単価)

4 m未満	18,000円 / m <sup>2</sup>	5.5m ~ 9 m未満	140,000円 / m <sup>2</sup>
4 m ~ 5.5m	22,000円 / m <sup>2</sup>	9 m以上	300,000円 / m <sup>2</sup>

### 公園

公園については、事業費をもとに再調達価額を算出

再調達価額 = 取得価額(事業費) × デフレーター

開始時簿価 = 再調達価額 - 減価償却累計額

(デフレーターは建設工事費のデフレーターの「土木総合」他を利用)

附属明細表（普通会計）

1 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

税等未収金の明細

内容	本年度末残高
個人町民税滞納繰越分	17,181,049
法人町民税滞納繰越分	216,000
固定資産税滞納繰越分	88,988,837
軽自動車税滞納繰越分	1,529,224
個人町民税現年度分	9,271,614
法人町民税現年度分	180,000
固定資産税現年度分	37,689,600
軽自動車税現年度分	588,100
合計	155,644,424

未収金の明細

内容	相手先	本年度末残高
私立保育所保護者負担金滞納繰越分	-	2,639,600
公立保育所保育料滞納繰越分	-	207,300
公営住宅使用料滞納繰越分	-	8,535,267
改良住宅使用料滞納繰越分	-	3,461,600
小学校給食費滞納繰越分	-	253,080
私立保育所保護者負担金現年度分	-	870,800
公立保育所保育料現年度分	-	102,900
公営住宅使用料現年度分	-	1,109,200
改良住宅使用料現年度分	-	1,558,900
小学校給食費現年度分	-	338,220
合計	-	19,076,867

貸付金の明細

貸付先	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高	貸付事由等
住宅新築資金貸付	168,621,196	-	27,345,294	141,275,902	
改修資金貸付	4,890,820	-	556,566	4,334,254	
宅地取得資金貸付	8,489,744	-	2,073,686	6,416,058	
持家資金貸付	3,426,549	-	-	3,426,549	
国保高齢療養費貸付	391,000	-	-	391,000	
高齢介護サービス費貸付	84,600	-	84,600	0	
合計	185,903,909	0	30,060,146	155,843,763	

出資金の明細

種類	前年度末残高	評価差額の戻入	本年度増加額	本年度減少額	評価差額 (本年度発生分)	強制評価減	本年度末残高
滋賀県農林漁業信用基金協会出資金	4,180,000	-	-	-	-	-	4,180,000
(財)滋賀県農林漁業後継者特別対策基金出資	795,000	-	-	-	-	-	795,000
(財)滋賀県文化財保護協会出資金	250,000	-	-	-	-	-	250,000
(財)滋賀県環境事業公社出資金	90,000	-	-	-	-	-	90,000
(財)滋賀県町村土地開発公社出資金	200,000	-	-	-	-	-	200,000
びわこ東部森林組合出資金	118,000	-	-	-	-	-	118,000
大阪湾広域圏環境整備センター出資金	100,000	-	-	-	-	-	100,000
地方公営企業等金融機構出資金	0	400,000	-	-	-	-	400,000
滋賀県信用保証協会出資金	5,542,100	-	-	-	-	-	5,542,100
(財)滋賀県消防協会出資金	173,000	-	-	-	-	-	173,000
(財)暴力団追放滋賀県民会議出資金	1,020,000	-	-	-	-	-	1,020,000
合計	12,468,100	-	-	-	-	-	12,868,100

(注) 市場価格があるものと市場価格がないものとを区分して記載する。

基金・積立金の明細

種類	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高
(基金)				
財政調整基金(一般会計)	874,331,346	4,636,115	-	878,967,461
減債基金(一般会計)	2,806,293	224,735,412	-	227,541,705
学校教育施設整備基金(一般会計)	45,990,545	258,492	-	46,249,037
ふるさと創生基金(一般会計)	316,363,551	1,284,001	117,000,000	200,647,552
町営住宅建替基金(一般会計)	59,376,408	100,302,819	-	159,679,227
自治区画再編整備基金(一般会計)	67,994,712	346,773	-	68,341,485
土地開発基金(一般会計)	185,032,048	826,658	-	185,858,706
豊郷小学校旧校舎管理基金(一般会計)	0	6,785,000	-	6,785,000
豊栄のさと管理基金(一般会計)	212,196,000	-	-	212,196,000
地域福祉基金(一般会計)	168,979,000	-	-	168,979,000
ふるさと七水の基金(一般会計)	10,000,000	-	-	10,000,000
町有林管理基金(一般会計)	7,500,000	-	-	7,500,000
九鬼和子文庫図書購入基金(一般会計)	3,000,000	-	-	3,000,000
シルバー基金(一般会計)	1,000,000	-	-	1,000,000
夏原太一スポーツ振興基金(一般会計)	1,000,000	-	-	1,000,000
減債基金(新会計)	208,244,179	960,043	209,204,222	0
合計	2,163,814,082	340,135,313	326,204,222	2,177,745,173

基金・積立金の構成資産別の評価明細

種類	金額	資金	固定資産		長期金融資産		その他	合計
			土地	その他	有価証券	貸付金		
財政調整基金	取得原価 878,967,461 時価 878,967,461							878,967,461 878,967,461
減債基金	取得原価 227,541,705 時価 227,541,705							227,541,705 227,541,705
土地開発基金	取得原価 168,470,283 時価 168,470,283		17,388,423	17,388,423				185,858,706 185,858,706
ふるさと創生基金 その他16基金	取得原価 1,005,020,134 時価 1,005,020,134							1,005,020,134 1,005,020,134
合計	取得原価 2,279,999,583 時価 2,279,999,583		17,388,423	17,388,423				2,297,388,006 2,297,388,006

固定資産の明細

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度減価償却費	評価差額 (本年度発生分)	本年度末残高
有形固定資産						
土地	3,251,000,102	-	-	-	-	3,251,000,102
建物	7,187,458,315	517,423,556	-	223,620,484	-	7,481,261,387
工作物	38,690,854	86,358,266	-	3,363,205	-	121,685,915
物品	16,805,116	26,898,475	-	5,157,116	-	38,546,475
その他の有形固定資産(リース資産)	180,328,698	32,708,940	-	81,442,404	-	131,595,234
小計	10,674,283,085	663,389,237	0	313,583,209	0	11,024,089,113
無形固定資産						0
ソフトウェア	0	2,184,000	-	0	-	2,184,000
小計	0	2,184,000	0	0	0	2,184,000
合計	10,674,283,085	665,573,237	0	313,583,209	0	11,026,273,113

インフラ資産

区分および内容	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度 直接資本減耗	評価差額 (本年度発生 △)	本年度末残高
公共用財産用地						
道路	737,970,538	360,350				738,330,888
公園	173,720,433					173,720,433
その他	10,489,651					10,489,651
小計	922,180,622	360,350	0	0	0	922,540,972
公共用財産施設						
公園	105,634,555	1,155,000		3,566,586		103,222,969
道路	4,518,053,347	9,457,165		114,805,707		4,412,704,805
小計	4,623,687,902	10,612,165	0	118,372,293	0	4,515,927,774
合計	5,545,868,524	10,972,515	0	118,372,293	0	5,438,468,746

(2) 負債項目の明細

預り金の明細

内容	相手先	本年度末残高
歳計外現金		14,828,025

公債および借入金の詳細

公債の明細

種類	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高	債券発行差金	差引残高
一般会計	3,079,345,461	257,030,000	258,784,568	3,077,590,893		
住宅新築資金貸付事業特別会計	16,208,527		16,208,527	0		
合計	3,095,553,988	257,030,000	274,993,095	3,077,590,893		

引当金の明細

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額 (目的使用)	本年度減少額 (その他)	本年度末残高
貸倒引当金	38,259,052	27,611,320	38,259,052		27,611,320
賞与引当金	42,927,297		8,446,608		34,480,689
退職給付引当金	560,774,000	36,335,000			597,109,000
合計	641,960,349	63,946,320	46,705,660	0	659,201,009

2 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 貸倒引当金繰入の明細

関連科目	貸倒引当金 繰入額	繰入原因
税等未収金	27,611,320	過去3年間の貸倒実績率により計算

(2) 移転支出の明細

補助金等移転支出

名称	相手先	金額	支出目的
社会福祉協議会補助金	豊郷町社会福祉協議会	22,127,610	運営費の補助
広域負担金(医療費定率負担分)	滋賀県後期高齢者医療広域連合	53,991,785	滋賀県後期高齢者医療広域連合負担金
湖東広域衛生管理組合分担金(リバース分)	湖東広域衛生管理組合	52,423,000	ごみ処理に係る分担金
彦根犬上広域行政組合分担金(投票場分)	彦根犬上広域行政組合	34,311,000	中山投票場に係る分担金
湖東広域衛生管理組合負担金	湖東広域衛生管理組合	23,584,000	し尿処理に係る負担金
私立保育園運営費	私立保育園	64,268,130	運営費の補助
その他		152,399,731	
計		403,105,256	

社会保障関係費等移転支出

名称	相手先	金額	支出目的
介護給付費	障害者、障害者が利用したサービス提供機関	99,105,475	障害者自立支援法第29条等
児童手当事業	児童扶養者	64,685,000	児童手当法第8条等
福祉医療費助成事業	助成対象者、助成対象者が受診した医療機関	38,669,671	豊郷町福祉医療費助成条例等
訓練等給付費	障害者、障害者が利用したサービス提供機関	10,893,825	障害者自立支援法第29条等
自立支援医療負担金	障害者が受診した医療機関	9,074,791	障害者自立支援法第58条等
重度心身障害老人等福祉助成事業	助成対象者、助成対象者が受診した医療機関	8,710,067	豊郷町老人福祉医療費助成条例等
要保護および準要保護児童生徒援助費	支給対象者	4,774,114	就学困難な児童および生徒に係る就学奨励についての国の援助に関する法律等
養護老人ホーム措置費	措置者が入所しているサービス提供施設	4,613,325	老人福祉法第21条
日常生活用具給付事業	業者	1,591,513	障害者自立支援法第77条等
身体障害者補装具交付事業	業者	1,464,642	障害者自立支援法第76条等
紙おむつ支給事業	業者	1,056,831	紙おむつの現物支給
その他		857,252	
計		245,496,506	

その他の移転支出

名称	相手先	金額	支出目的
自動車重量税他	-	280,600	-

3 純資産変動計算書の内容に関する事項

(1) 財源の調達の明細

会計	区分	財源の内容	金額
一般会計	税収	地方税	906,179,741
		地方譲与税	33,948,000
		利子割交付金	3,048,000
		配当割交付金	1,111,000
		株式等譲渡所得割交付金	396,000
		地方消費税交付金	59,922,000
		自動車取得税交付金	20,188,000
		小計	1,024,792,741
	移転収入	地方特別交付金	12,850,000
		地方交付税	1,415,503,000
		交通安全対策特別交付金	1,633,000
		分担金及び負担金	19,327,490
		国庫支出金	329,476,010
		県支出金	175,962,359
		寄附金	6,845,000
		他会計からの移転収入	225,782,144
	小計	2,187,379,003	
	その他の財源の調達	財産売却収入	1,109,772
		基金繰入金	117,000,000
		貸付金元利収入	658,600
		減価償却費	431,955,502
小計		550,723,874	
合計		3,762,895,618	
住宅新築資金貸付事業特別会計	その他の財源の調達	基金繰入金	209,204,222
		貸付金元金収入	29,975,546
	合計		239,179,768
単純合計			4,002,075,386
相殺消去			-224,734,144
単体合計			3,777,341,242

4 資金収支計算書の内容に関する事項

(1) 資金の明細

資金名	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高
現預金	141,112,197	3,959,450,740	3,958,426,280	142,136,657

NO	担当課	種類	評価資産		評価資料 (平均単価算出基礎資料を含む)	評価方針	耐用	留意事項			
1	地域整備課	住宅	公営住宅	レイクサイド・花園	建物災害共済委託契台帳	保険金額(共済基準額)を再調達価額とする	47				
				上枝団地			47				
				ジョイ・橋原			47				
				佃団地			27				
				大溝団地			27				
			宮の西団地	27							
			改良住宅	高野瀬・長池	改良住宅鑑定評価額	不動産鑑定士による評価額を再調達価額とする	-		売却可能資産		
			三ツ池・大町	改良住宅鑑定評価額	不動産鑑定士による評価額を再調達価額とする	-					
			事業用(建物)	住宅団地内集会所	改良住宅内(安食南)	建物災害共済委託契台帳	保険金額(共済基準額)を再調達価額とする		22		
					改良住宅内(高野瀬)				22		
		消防器具倉庫	三ツ池地区内 柳尻団地 高塚団地 八町、石畑団地 大町地区内 杉団地 宮の内団地 貝の町団地				備忘価額(1円)	-	耐用年数経過		
				事業用(物品)	車両	各原課により備品調査	稼働の有無、耐用年数を確認した上で、50万円以上のものを計上				
				インフラ(その他)	道路		・道路台帳 ・幅員別延長距離一覧 ・国土交通省の標準単価を使用		48		
				教育委員会	文化ホール等	事業用(建物)	豊栄のさと	建物 太陽光発電施設	建物災害共済委託契台帳	保険金額(共済基準額)を再調達価額とする	50
事業用(物品)	備品、絵画、車両						各原課により備品調査	稼働の有無、耐用年数を確認した上で、50万円以上のものを計上	15		
事業用(建物)	勤労者体育センター						体育館	建物災害共済委託契台帳	保険金額(共済基準額)を再調達価額とする	47	
							倉庫			34	
							あずまや			17	
事業用(工作物)	勤労者体育センター	遊具	設計監理費、工事費				取得価額にデフレートを乗じ再調達価額を算定	10			
		グラウンド整備					30				
		テニスコート					-				
事業用(物品)	勤労者体育センター	夜間照明設備	工事請負(変更)契約書			取得価額にデフレートを乗じ再調達価額を算定	30				
		備品	各原課により備品調査			稼働の有無、耐用年数を確認した上で、50万円以上のものを計上					
		管理棟、バンガロー					22				
事業用(建物)	野外活動施設	共同炊事場	設計監理費、工事費			取得価額にデフレートを乗じ再調達価額を算定	15				
		便所			15						
武道館	建物災害共済委託契台帳	保険金額(共済基準額)を再調達価額とする	34								
事業用(建物)	豊日中学校	体育館			47						
		普通教室棟			47						
		機械室(棟)			34						
		特別教室棟	建物災害共済委託契台帳	保険金額(共済基準額)を再調達価額とする	47						
		渡廊下			47						
		倉庫			34						
		木工・金工室			34						
		用務員室(棟)			22						
		事業用(物品)	備品、絵画	各原課により備品調査	稼働の有無、耐用年数を確認した上で、50万円以上のものを計上						
		事業用(建物)	学校施設	日栄小学校	校舎	建物災害共済委託契台帳	保険金額(共済基準額)を再調達価額とする	47			
					運動場(便所・倉庫)			47			
		事業用(物品)	備品、絵画	各原課により備品調査	稼働の有無、耐用年数を確認した上で、50万円以上のものを計上						
事業用(建物)	豊郷小学校	校舎	建物災害共済委託契台帳	保険金額(共済基準額)を再調達価額とする	47						
		体育館	工事費総括表	取得価額にデフレートを乗じ再調達価額を算定	34						
		図書館			47						
		講堂	建物災害共済委託契台帳	保険金額(共済基準額)を再調達価額とする	47						
事業用(物品)	備品、絵画	各原課により備品調査	稼働の有無、耐用年数を確認した上で、50万円以上のものを計上								
事業用(建物)	豊郷幼稚園	園舎	建物災害共済委託契台帳	保険金額(共済基準額)を再調達価額とする	34						
事業用(物品)	備品、絵画、車両	各原課により備品調査	稼働の有無、耐用年数を確認した上で、50万円以上のものを計上								
住民生活課	隣保館	建物	建物災害共済委託契台帳	保険金額(共済基準額)を再調達価額とする	34						
		絵画			-						
		事業用(建物)	大町老人憩いの家(体たか荘)			22					
		三ツ池老人憩いの家(寿荘)			22						
		大町教育集会所	建物災害共済委託契台帳	保険金額(共済基準額)を再調達価額とする	22						
		三ツ池教育集会所			47						
		三ツ池児童館			47						
		事業用(物品)	遺浄機、会費箱、火葬場(IP含む)	遺浄機施設資料 火葬炉設置見積書 火葬場新築工事入札書	取得価額にデフレートを乗じ再調達価額を算定	50					
		事業用(物品)	車両	各原課により備品調査	稼働の有無、耐用年数を確認した上で、50万円以上のものを計上						
		保健福祉課	保育園	豊郷保育園	園舎	建物災害共済委託契台帳	保険金額(共済基準額)を再調達価額とする	34			
				園舎			47				
			事業用(物品)	愛里保育園	倉庫			47			
事業用(建物)	ふれあいプラザ		備品	各原課により備品調査	稼働の有無、耐用年数を確認した上で、50万円以上のものを計上						
事業用(物品)	ふれあいプラザ	建築工事請負契約書 事業実績報告書	取得価額にデフレートを乗じ再調達価額を算定	38							
産業振興課	共同作業所(大町)	共同作業所(大町)			31						
		農機具保管施設(大町)			31						
		共同作業所(三ツ池)	建物災害共済委託契台帳	保険金額(共済基準額)を再調達価額とする	31						
		農機具保管施設(三ツ池)			31						
総務企画課	役場	コミュニティセンター			34						
		本館			50						
		本館増築			50						
		別館			50						
		印刷室(会議室)	建物災害共済委託契台帳	保険金額(共済基準額)を再調達価額とする	24						
		書庫			41						
		本館 印刷室、書庫 渡り廊下			30						
		公用車庫			38						
	旧有線事務所			38							
	旧有線車庫			-							
	備忘価額(1円)			-							
	事業用(物品)	物置(イナバ)	建物災害共済委託契台帳	保険金額(共済基準額)を再調達価額とする	38						
備品、絵画、車両	各原課により備品調査	稼働の有無、耐用年数を確認した上で、50万円以上のものを計上									
事業用(建物)	豊郷駅	コミュニティハウス			50						
		バイクハウス	建物災害共済委託契台帳	保険金額(共済基準額)を再調達価額とする	24						
		バイクハウス			24						
	事業用(物品)	先人を偲ぶ館	建物			38					
			絵画			-					
			備忘価額(1円)			-					
事業用(建物)	公園	高野瀬公園	土木工事 バーゴラ	建物災害共済委託契台帳	取得価額にデフレートを乗じ再調達価額を算定	40					
		あずまや			17						
		ポンプ小屋			17						
		トイレ			20						
	公園	豊郷町中心市街地公園	土木工事			40					
			便所棟			20					
			休憩施設棟	建設工事請負契約書	取得価額にデフレートを乗じ再調達価額を算定	15					
			電気、給排水設備	工事按分表		20					
ベンチ、銘板			20								
物置小屋			17								

## 貸借対照表(BS)

会計：単体会計

年度：平成20年度

期間：

(単位：千円)

勘定科目名	金額
1. 金融資産	2,874,508
資金	177,802
金融資産(資金以外)	2,696,706
債権	386,327
税等未収金	206,568
未収金	57,382
貸付金	155,844
その他の債権	
(控除)貸倒引当金	-33,467
有価証券	
投資等	2,310,379
出資金	12,991
基金・積立金	2,297,388
財政調整基金	878,967
減債基金	227,542
その他の基金・積立金	1,190,879
その他の投資	
2. 非金融資産	25,019,170
事業用資産	11,028,342
有形固定資産	11,024,089
土地	3,251,000
立木竹	
建物	7,481,261
工作物	121,686
機械器具	
物品	38,546
船舶	
航空機	
その他の有形固定資産	131,595
建設仮勘定	
無形固定資産	4,252
地上権	
著作権・特許権	
ソフトウェア	4,252
電話加入権	
その他の無形固定資産	
棚卸資産	
インフラ資産	13,990,829
公共用財産用地	922,541
公共用財産施設	13,068,288
その他の公共用財産	
公共用財産建設仮勘定	
繰延資産	
資産合計	27,893,679
1. 流動負債	583,783
未払金及び未払費用	
前受金及び前受収益	
賞与引当金計	38,407
賞与引当金	38,407
預り金(保管金等)	14,828
公債(短期)	466,964
短期借入金	
その他の流動負債	63,584
2. 非流動負債	7,823,699
公債	7,158,579
借入金	
責任準備金	
引当金	597,109
退職給付引当金	597,109
損失補償等引当金	
その他の引当金	
その他の非流動負債	68,011



## 貸借対照表(BS)

会計：単体会計

年度：平成20年度

期間：

(単位：千円)

勘定科目名	金額
負債合計	8,407,482
財源	166,669
資産形成充当財源(調達源泉別)	581,410
税収	
社会保険料	
移転収入	
公債等	
その他の財源の調達	581,410
評価・換算差額等	
その他の純資産	18,738,118
開始時未分析残高	18,738,118
その他純資産	
純資産合計	19,486,197
負債・純資産合計	27,893,679

## 行政コスト計算書(PL)

会計：単体会計

年度：平成20年度

期間：

(単位：千円)

勘定科目名	金額
1. 経常業務費用	2,044,897
①人件費	872,455
議員歳費	57,877
職員給料	335,831
賞与引当金繰入	-4,521
退職給付費用	36,335
その他の人件費	446,933
②物件費	550,409
消耗品費	107,410
維持補修費	52,105
減価償却費	313,583
その他の物件費	77,310
③経費	419,314
業務費	5,124
委託費	323,234
貸倒引当金繰入	33,467
その他の経費	57,489
④業務関連費用	202,719
公債費(利払分)	174,997
借入金支払利息	905
資産売却損	
その他の業務関連費用	26,817
2. 移転支出	2,009,854
①他会計への移転支出	
②補助金等移転支出	1,756,609
③社会保障関係費等移転支出	245,497
④その他の移転支出	7,749
経常費用合計(総行政コスト)	4,054,751
経常業務収益	362,842
①業務収益	283,608
自己収入	283,608
その他の業務収益	
②業務関連収益	79,235
受取利息等	14,253
資産売却益	1,110
その他の業務関連収益	63,871
経常収益合計	362,842
純経常費用(純行政コスト)	3,691,909

## 純資産変動計算書(NW)

会計：単体会計

年度：平成20年度

期間：

(単位：千円)

勘定科目名	金額
前期末残高	19,318,241
I.財源変動の部	166,669
1.財源の使途	5,074,286
①純経常費用への財源措置	3,691,909
②固定資産形成への財源措置	679,318
事業用資産形成への財源措置	667,642
インフラ資産形成への財源措置	11,676
③長期金融資産形成への財源措置	355,077
④その他の財源の使途	347,982
直接資本減耗	347,982
その他財源措置	
2.財源の調達	5,240,954
①税込	1,024,793
②社会保険料	297,004
③移転収入	2,886,050
他会計からの移転収入	
補助金等移転収入	2,435,641
国庫支出金	2,144,215
都道府県等支出金	291,426
市町村等支出金	
その他の移転収入	450,408
④その他の財源の調達	1,033,108
固定資産売却収入(元本分)	1,110
長期金融資産償還収入(元本分)	370,433
その他財源調達	661,565
II.資産形成充当財源変動の部	581,410
1.固定資産の変動	596,766
①固定資産の減少	82,552
減価償却費・直接資本減耗相当額	81,442
除売却相当額	1,110
②固定資産の増加	679,318
固定資産形成	679,318
無償所管換等	
2.長期金融資産の変動	-15,356
①長期金融資産の減少	370,433
②長期金融資産の増加	355,077
3.評価・換算差額等の変動	
①評価・換算差額等の減少	
再評価損	
その他評価額等減少	
②評価・換算差額等の増加	
再評価益	
その他評価額等増加	
III.その他の純資産変動の部	-580,123
1.開始時未分析残高の増減	-580,123
2.その他純資産の変動	
その他純資産の減少	
その他純資産の増加	
当期変動額合計	167,956
当期末残高	19,486,197

## 資金収支計算書(CF)

会計：単体会計

年度：平成20年度

期間：

(単位：千円)

勘定科目名	金額
基礎的財政収支	438,089
I. 経常的収支	1,068,232
1. 経常的支出	3,499,985
① 経常業務費用支出	1,490,130
人件費支出	840,641
物件費支出	236,826
経費支出	385,846
業務関連費用支出	26,817
② 移転支出	2,009,854
他会計への移転支出	
補助金等移転支出	1,756,609
社会保障関係費等移転支出	245,497
その他の移転支出	7,749
2. 経常的収入	4,568,217
① 租税収入	1,028,201
② 社会保険料収入	290,807
③ 経常業務収益収入	363,160
業務収益収入	285,035
業務関連収益収入	78,125
④ 移転収入	2,886,050
他会計からの移転収入	
補助金等移転収入	2,435,641
その他の移転収入	450,408
II. 資本的収支	-630,143
1. 資本的支出	1,001,686
① 固定資産形成支出	646,609
② 長期金融資産形成支出	355,077
③ その他の資本形成支出	
2. 資本的収入	371,543
① 固定資産売却収入	1,110
② 長期金融資産償還収入	370,433
③ その他の資本処分収入	
III. 財務的収支	-461,705
1. 財務的支出	1,147,852
① 支払利息支出	175,902
公債費(利払分)支出	174,997
借入金支払利息支出	905
② 元本償還支出	971,950
公債費(元本分)支出	490,508
公債(短期)元本償還支出	
公債元本償還支出	490,508
借入金元本償還支出	400,000
短期借入金元本償還支出	400,000
借入金元本償還支出	
その他の元本償還支出	81,442
2. 財務的収入	686,147
① 公債発行収入	282,330
公債(短期)発行収入	
公債発行収入	282,330
② 借入金収入	400,000
短期借入金収入	400,000
借入金収入	
③ その他の財務的収入	3,817
当期資金収支額	-23,615
期首資金残高	201,417
期末資金残高	177,802

## 注記事項（単体会計）

（単体対象範囲）

会計名	連絡方法	摘要欄
一般会計	全部連結	普通会計
住宅新築資金貸付事業特別会計	全部連結	普通会計
下水道事業特別会計	全部連結	公営事業会計
簡易水道事業特別会計	全部連結	公営事業会計
国民健康保険事業会計	全部連結	公営事業会計
老人保健医療事業特別会計	全部連結	公営事業会計
介護保険事業特別会計	全部連結	公営事業会計
後期高齢者医療事業特別会計	全部連結	公営事業会計

（重要な会計方針）

### 1 固定資産の減価償却・直接資本減耗の方法

有形固定資産（事業用資産・インフラ資産）……定額法を採用

無形固定資産…定額法を採用

### 2 事業用資産のうち、売却可能資産の額

土地…405,682,200円（改良住宅敷地）

建物…74,262,000円（改良住宅）

### 3 引当金の計上基準及び算定方法

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、税等未収入金について、過去3年間の貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の税等未収入金については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込み額を計上している。

賞与引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上

#### 退職給付引当金

本年度末に特別職を含む全職員（本年度末退職者を除く。）が普通退職した場合として算定

#### 4 リース取引の処理

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

#### 5 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金および要求払預金）および現金同等物（3ヶ月以内の短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含む）を資金の範囲としている。

#### （会計方針の変更）

財務書類の作成初年度であるため、会計方針の変更はなし。

#### （重要な後発事象の注記）

該当なし。

#### （追加情報の注記）

財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項は次のとおり。

##### 出納整理期間について

出納整理期間における現金の受払等を終了した後の計数をもって会計年度の末の計数としている。

（根拠条文：地方自治法第235条の5）

「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」

#### （開始時資産の評価について）

下記の基準により開始時資産を評価した。

#### 事業用資産

- 1 土地・・・固定資産税評価額を採用
- 2 建物、工作物、物品・・・算定方針（別表1）を参照

#### インフラ資産

##### 1 公共用財産用地

インフラ資産のうち、道路、水路等、土地とその上部構造の工作物等が不可分一体（当該工作物等が移動不可能または移動しないと想定されるケース等）とみられる場合、かかる土地の取得価額が不明な場合がほとんどであり、事業用資産と同様に固定資産税評価額を再調

達価額として開始時簿価とした。

## 2 公共用財産施設

### 下水道

再調達価額 = 取得価額 × デフレータ

開始時簿価 = 再調達価額 - 減価償却累計額

(デフレータは建設工事費のデフレータの「下水道」を利用)

### 簡易水道

取得年度毎に「配水管」「配水管以外」に区分し、再調達価額を算出

再調達価額 = 取得価額(事業費) × デフレータ

開始時簿価 = 再調達価額 - 減価償却累計額

(デフレータは建設工事費のデフレータの工事種別「上・工業用水道」を利用)

### 道路

開始時簿価 = 再調達価額 - 減価償却累計額

<再調達価額>

「幅員別道路延長 × 道路幅員別単価」

(幅員別単価)

4 m未満	18,000円 / m <sup>2</sup>	5.5m ~ 9 m未満	140,000円 / m <sup>2</sup>
4 m ~ 5.5m	22,000円 / m <sup>2</sup>	9 m以上	300,000円 / m <sup>2</sup>

### 公園

公園については、事業費をもとに再調達価額を算出

再調達価額 = 取得価額(事業費) × デフレータ

開始時簿価 = 再調達価額 - 減価償却累計額

(デフレータは建設工事費のデフレータの「土木総合」他を利用)

**附属明細表(単体会計)**

1 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

内容	本年度末残高
個人町民税滞納繰越分	17,181,049
法人町民税滞納繰越分	216,000
固定資産税滞納繰越分	88,988,837
軽自動車税滞納繰越分	1,529,224
国保税(一般医療給付)滞納繰越分	28,253,235
国保税(一般介護給付)滞納繰越分	3,656,914
国保税(退職医療給付)滞納繰越分	875,982
国保税(退職介護給付)滞納繰越分	201,306
介護保険料滞納繰越分	2,171,259
個人町民税現年度分	9,271,614
法人町民税現年度分	180,000
固定資産税現年度分	37,689,600
軽自動車税現年度分	588,100
国保税(一般医療給付)現年度分	8,825,406
国保税(一般介護給付)現年度分	1,491,512
国保税(一般後期高齢者支援金)現年度分	3,751,008
国保税(退職医療給付)現年度分	601,332
国保税(退職介護給付)現年度分	206,766
国保税(退職後期高齢者支援金)現年度分	197,526
普徴介護保険料現年度分	691,475
合計	206,568,145

内容	相手先	本年度末残高
私立保育所保護者負担金滞納繰越分	-	2,639,600
公立保育所保育料滞納繰越分	-	207,300
公営住宅使用料滞納繰越分	-	8,535,267
改良住宅使用料滞納繰越分	-	3,461,600
小学校給食費滞納繰越分	-	253,080
北部簡易水道使用料滞納繰越分	-	4,319,184
南部簡易水道使用料滞納繰越分	-	5,007,321
下水道受益者負担金滞納繰越分	-	18,950,800
下水道使用料滞納繰越分	-	4,908,059
私立保育所保護者負担金現年度分	-	870,800
公立保育所保育料現年度分	-	102,900
公営住宅使用料現年度分	-	1,109,200
改良住宅使用料現年度分	-	1,558,900
小学校給食費現年度分	-	338,220
北部簡易水道使用料現年度分	-	1,219,860
南部簡易水道使用料現年度分	-	1,299,870
下水道受益者負担金現年度分	-	60,400
下水道使用料現年度分	-	2,539,620
合計	-	57,381,981

貸付先	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高	貸付事由等
住宅新築資金貸付	168,621,196		27,345,294	141,275,902	
改修資金貸付	4,890,820		556,566	4,334,254	
宅地取得資金貸付	8,489,744		2,073,686	6,416,058	
持家資金貸付	3,426,549			3,426,549	
国保高齢者養費貸付	391,000			391,000	
高齢介護サービス費貸付	84,600		84,600	0	
合計	185,903,909	0	30,060,146	155,843,763	

出資金の明細

種類	前年度末残高	評価差額の戻入	本年度増加額	本年度減少額	評価差額(本年度発生分)	強制評価減	本年度末残高
滋賀県農業信用基金協会出資金	4,180,000						4,180,000
(財)滋賀県農林漁業後継者特別対策基金出資	795,000						795,000
(財)滋賀県文化財保護協会出資金	250,000						250,000
(財)滋賀県環境事業公社出資金	90,000						90,000
(財)滋賀県町村土地開発公社出資金	200,000						200,000
びわこ東部森林組合出資金	118,000						118,000
大阪湾広域臨海環境整備センター出資金	100,000						100,000
地方公営企業等金融機構出資金	0		400,000				400,000
滋賀県信用保証協会出資金	5,542,100						5,542,100
(財)滋賀県消防協会出資金	173,000						173,000
(財)暴力団追放滋賀県民会議出資金	1,020,000						1,020,000
(財)滋賀県下水道公社出資金	123,365						123,365
合計	12,591,465						12,991,465

(注) 市場価格があるものと市場価格がないものとを区分して記載する。

基金・積立金の明細

種類	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高
(基金)				
財政調整基金(一般会計)	874,331,346	4,636,115		878,967,461
減債基金(一般会計)	2,806,293	224,735,412		227,541,705
学校教育施設整備基金(一般会計)	45,990,545	258,492		46,249,037
ふるさと創生基金(一般会計)	316,363,551	1,284,001	117,000,000	200,647,552
町営住宅建替基金(一般会計)	59,376,408	100,302,819		159,679,227
自治区画再編整備基金(一般会計)	67,994,712	346,773		68,341,485
土地開発基金(一般会計)	185,032,048	826,658		185,858,706
豊郷小学校旧校舎管理基金(一般会計)	0	6,785,000		6,785,000
豊栄のさと管理基金(一般会計)	212,196,000			212,196,000
地域福祉基金(一般会計)	168,979,000			168,979,000
ふるさとと水の基金(一般会計)	10,000,000			10,000,000
町有林管理基金(一般会計)	7,500,000			7,500,000
九鬼和子文庫図書購入基金(一般会計)	3,000,000			3,000,000
シルバー基金(一般会計)	1,000,000			1,000,000
夏原太一スポーツ振興基金(一般会計)	1,000,000			1,000,000
国民健康保険運用基金(国保会計)	23,053,891	76,774		23,130,665
減債基金(新住会計)	208,244,179	960,043	209,204,222	0
簡易水道施設整備基金(簡水会計)	55,644,700	321,455	6,994,680	48,971,475
下水道管理基金(下水会計)	35,249,768	149,947	6,500,000	28,899,715
介護給付費準備基金(介護会計)	5,321,369	9,815,561		15,136,930
介護従事者処遇改善臨時特例基金(介護会計)	0	3,604,048	100,000	3,504,048
合計	2,283,083,810	354,103,098	339,798,902	2,297,388,006



基金・積立金の構成資産別の評価明細

種類	金額	資金	固定資産		長期金融資産			その他	合計
			土地	その他	有価証券	貸付金	その他		
財政調整基金	取得原価	878,967,461							878,967,461
	時価	878,967,461							878,967,461
減債基金	取得原価	227,541,705							227,541,705
	時価	227,541,705							227,541,705
土地開発基金	取得原価	168,470,283	17,388,423						185,858,706
	時価	168,470,283	17,388,423						185,858,706
ふるさと創生基金 その他16基金	取得原価	1,005,020,134							1,005,020,134
	時価	1,005,020,134							1,005,020,134
合計	取得原価	2,279,999,583	17,388,423						2,297,388,006
	時価	2,279,999,583	17,388,423						2,297,388,006

固定資産の明細

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度減価償却費	評価差額 (本年度発生分)	本年度末残高
有形固定資産						
土地	3,251,000,102					3,251,000,102
建物	7,187,458,315	517,423,556		223,620,484		7,481,261,387
工作物	38,690,854	86,358,266		3,363,205		121,685,915
物品	16,805,116	26,898,475		5,157,116		38,546,475
その他の有形固定資産(リース資産)	180,328,698	32,708,940		81,442,404		131,595,234
小計	10,674,283,085	663,389,237	0	313,583,209	0	11,024,089,113
無形固定資産						0
ソフトウェア	0	4,252,500		0		4,252,500
小計	0	4,252,500	0	0	0	4,252,500
合計	10,674,283,085	667,641,737	0	313,583,209	0	11,028,341,613

インフラ資産

区分及び内容	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度直接資本減耗	評価差額 (本年度発生分)	本年度末残高
公共用財産用地						
道路	737,970,538	360,350				738,330,888
公園	173,720,433					173,720,433
その他	10,489,651					10,489,651
小計	922,180,622	360,350	0	0	0	922,540,972
公共用財産施設						
公園	105,634,555	1,155,000		3,566,586		103,222,969
簡易水道	3,710,729,619			107,526,466		3,603,203,153
下水道	5,070,536,510	703,500		122,083,136		4,949,156,874
道路	4,518,053,347	9,457,165		114,805,707		4,412,704,805
小計	13,404,954,031	11,315,665	0	347,981,895	0	13,068,287,801
合計	14,327,134,653	11,676,015	0	347,981,895	0	13,990,828,773

(2) 負債項目の明細

預り金の明細

内容	相手先	本年度末残高
歳計外現金		14,828,025

公債および借入金の明細

種類	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高	債券発行差金	差引残高
一般会計	3,079,345,461	257,030,000	258,784,568	3,077,590,893		
住宅新築資金貸付事業特別会計	16,208,527		16,208,527	0		
下水道事業特別会計	3,080,636,522	25,300,000	148,242,804	2,957,693,718		
簡易水道事業特別会計	1,651,531,483		61,273,093	1,590,258,390		
介護保険事業特別会計	5,999,000		5,999,000	0		
合計	7,833,720,993	282,330,000	490,507,992	7,625,543,001		

引当金の明細

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額 (目的使用)	本年度減少額 (その他)	本年度末残高
貸倒引当金	38,259,052	33,467,205	38,259,052		33,467,205
賞与引当金	42,927,297		4,520,572		38,406,725
退職給付引当金	560,774,000	36,335,000			597,109,000
合計	641,960,349	69,802,205	42,779,624	0	668,982,930

2 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 貸倒引当金繰入の明細

関連科目	貸倒引当金繰入額	繰入原因
税等未収金	33,239,261	過去3年間の貸倒実績率により計算
税等未収金	227,944	個別に回収不能見込額を算出
計	33,467,205	

## (2) 移転支出の明細

## 補助金等移転支出

名称	相手先	金額	支出目的
社会福祉協議会補助金	豊郷町社会福祉協議会	22,127,610	運営費の補助
広域負担金(医療費定率負担分)	滋賀県後期高齢者医療広域連合	53,991,789	滋賀県後期高齢者医療広域連合負担金
湖東広域衛生管理組合分担金(リバース分)	湖東広域衛生管理組合	52,423,000	ごみ処理に係る分担金
彦根犬上広域行政組合分担金(投棄場分)	彦根犬上広域行政組合	34,311,000	中山投棄場に係る分担金
湖東広域衛生管理組合負担金	湖東広域衛生管理組合	23,584,000	し尿処理に係る負担金
一般被保険者療養給付事業負担金	被保険者が受診した医療機関	379,308,087	保険給付費(国保法第36条等)
退職被保険者療養給付事業負担金	被保険者が受診した医療機関	45,706,218	保険給付費(国保法第36条等)
一般被保険者高額療養費支払事業負担金	被保険者、被保険者が受診した医療機関	46,466,979	保険給付費(国保法第57条の2等)
後期高齢者支援金	社会保険診療報酬支払基金	89,713,855	高齢者の医療の確保に関する法律第118条等
老人保健医療費拠出金	社会保険診療報酬支払基金	40,341,188	老人保健法による保険者の拠出金の額の算定に関する省令
介護保険納付金	社会保険診療報酬支払基金	37,673,336	介護保険法第150条等
高額医療費拠出金	滋賀県国民健康保険団体連合会	17,272,752	国保法附則第26条等
保険財政共同安定化事業拠出金	滋賀県国民健康保険団体連合会	80,454,687	国保法附則第26条等
老人保健医療費負担金	滋賀県国民健康保険団体連合会、社会保険診療報酬支払基金	65,072,032	老人保健医療給付
流域下水道維持管理負担金	滋賀県知事、甲良町長、彦根市長	52,300,851	流域下水道維持管理負担金
琵琶湖流域下水道建設事業市町負担金	滋賀県知事	19,427,503	流域下水道事業に係る負担金
居宅介護サービス給付費	被保険者が利用したサービス提供機関	178,495,055	介護保険法第41条等
地域密着型介護サービス給付費	被保険者が利用したサービス提供機関	13,359,294	介護保険法第42条の2等
施設介護サービス給付費	被保険者が利用したサービス提供機関	168,618,023	介護保険法第48条等
居宅介護サービス計画給付費	被保険者が利用したサービス提供機関	19,364,476	介護保険法第46条等
特別入居者介護サービス費	被保険者が利用したサービス提供機関	18,784,080	介護保険法第51条の3等
広域負担金(保険料分)	滋賀県後期高齢者医療広域連合	28,584,651	滋賀県後期高齢者医療広域連合保険料等負担金
広域負担金(基盤安定繰入分)	滋賀県後期高齢者医療広域連合	13,145,169	滋賀県後期高齢者医療広域連合負担金基盤安定制度負担金
私立保育園運営費	私立保育園	64,268,130	運営費の補助
その他		191,815,178	
計		1,756,608,939	

## 社会保障関係費等移転支出

名称	相手先	金額	支出目的
介護給付費	障害者、障害者が利用したサービス提供機関	99,105,475	障害者自立支援法第29条等
児童手当事業	児童扶養者	64,685,000	児童手当法第8条等
福祉医療費助成事業	助成対象者、助成対象者が受診した医療機関	38,669,671	豊郷町福祉医療費助成条例等
訓練等給付費	障害者、障害者が利用したサービス提供機関	10,893,825	障害者自立支援法第29条等
自立支援医療負担金	障害者が受診した医療機関	9,074,791	障害者自立支援法第58条等
重度心身障害老人等福祉助成事業	助成対象者、助成対象者が受診した医療機関	8,710,067	豊郷町老人福祉医療費助成条例等
要保護および準要保護児童生徒援助費	支給対象者	4,774,114	就学困難な児童および生徒に係る就学奨励についての国の援助に関する法律等
養護老人ホーム措置費	措置者が入所しているサービス提供施設	4,613,325	老人福祉法第21条
日常生活用具給付事業	業者	1,591,513	障害者自立支援法第77条等
身体障害者補装具交付事業	業者	1,464,642	障害者自立支援法第76条等
紙おむつ支給事業	業者	1,056,831	紙おむつの現物支給
その他		857,252	
計		245,496,506	

## その他の移転支出

名称	相手先	金額	支出目的
下水道事業特別会計 消費税等納付額	彦根税務署	4,645,200	消費税等
簡易下水道事業特別会計 消費税等納付額	彦根税務署	2,796,300	消費税等
その他		307,458	
計		7,748,958	

3 純資産変動計算書の内容に関する事項

(1) 財源の調達の明細

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税収	地方税	906,179,741	
		地方譲与税	33,948,000	
		利子割交付金	3,048,000	
		配当割交付金	1,111,000	
		株式等譲渡所得割交付金	396,000	
		地方消費税交付金	59,922,000	
		自動車取得税交付金	20,188,000	
		小計	1,024,792,741	
		移転収入	地方特別交付金	12,850,000
			地方交付税	1,415,503,000
	交通安全対策特別交付金		1,633,000	
	分担金及び負担金		19,327,490	
	国庫支出金		329,476,010	
	県支出金		175,962,359	
	寄附金		6,845,000	
	他会計からの移転収入	225,782,144		
	小計	2,187,379,003		
	その他の財源の調達	助産委託収入	1,109,772	
		基金繰入金	117,000,000	
		貸付金元利収入	658,800	
		減価償却費	431,955,502	
小計	550,723,874			
合計		3,762,895,618		
住宅新築資金貸付事業特別会計	その他の財源の調達	基金繰入金	209,204,222	
	貸付金元金収入	29,975,546		
合計		239,179,768		
後期高齢者医療事業 特別会計	社会保険料	後期高齢者医療保険料	28,591,051	
	移転収入	他会計からの移転収入	18,844,637	
合計		47,435,688		
国民健康保険事業 特別会計	社会保険料	国民健康保険税	183,893,500	
		国庫支出金	244,251,779	
	移転収入	県支出金	47,649,549	
		療養給付費交付金	67,473,000	
		前期高齢者交付金	84,446,871	
		共同事業交付金	93,021,005	
		他会計からの移転収入	66,954,991	
		小計	603,797,195	
		合計		787,690,695
	老人保健医療事業 特別会計	移転収入	国庫支出金	22,613,022
県支出金			5,545,019	
支払基金交付金			37,503,000	
他会計からの移転収入			15,665,136	
小計		81,326,177		
合計		81,326,177		
下水道事業 特別会計	移転収入	国庫支出金	6,500,000	
		県支出金	106,050	
		分担金及び負担金	6,529,100	
		他会計からの移転収入	166,035,086	
	小計	179,170,236		
	その他の財源の調達	基金繰入金	6,500,000	
		減価償却費(直接資本減耗)	122,083,136	
小計	128,583,136			
合計		307,753,372		
介護保険事業 特別会計	社会保険料	介護保険料	84,519,583	
		国庫支出金	111,387,966	
	移転収入	県支出金	62,163,459	
		支払基金交付金	128,062,000	
		他会計からの移転収入	95,844,296	
	小計	397,457,221		
その他の財源の調達	基金繰入金	100,000		
	合計		482,077,304	
簡易水道事業 特別会計	移転収入	分担金及び負担金	6,153,000	
		他会計からの移転収入	51,501,000	
		小計	57,654,000	
	その他の財源の調達	基金繰入金	6,994,680	
		減価償却費(直接資本減耗)	107,526,466	
小計	114,621,146			
合計		172,175,146		
単純合計			5,880,533,768	
相殺消去			-639,579,462	
単体合計			5,240,954,306	

4 資金収支計算書の内容に関する事項

(1) 資金の明細

資金名	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高
現預金	201,417,476	5,625,907,493	5,649,522,796	177,802,173

NO	担当課	種類	評価資産	評価資料 (平均単価算出基礎資料を含む)	評価方針	耐用年	留意事項				
1	地域整備課	住宅	公営住宅	レイクサイド・花園	建物災害共済委託契台帳	保険金額（共済基準額）を再調達価額とする	47				
				上枝団地			47				
				ジョイ・椿原			47				
				佃団地			27				
				大溝団地			27				
			西の西団地	27							
			改良住宅	高野瀬・長池	改良住宅鑑定評価額	不動産鑑定士による評価額を再調達価額とする	-		売却可能資産		
				三ツ池・大町	改良住宅鑑定評価額	不動産鑑定士による評価額を再調達価額とする	-				
				改良住宅内(安食南)			22				
				住宅団地内集会所	建物災害共済委託契台帳	保険金額（共済基準額）を再調達価額とする	22				
		改良住宅内(高野瀬)		建物災害共済委託契台帳	保険金額（共済基準額）を再調達価額とする	22					
		事業用(建物)	消防器具倉庫	三ツ池地区内			備忘価額(1円)	-	耐用年数経過		
				柳房団地							
				高塚団地							
				八町・石畑団地							
大町地区内											
杉団地											
西の内団地											
貝の内団地											
事業用(物品)		車両	各原簿により備品調査	稼働の有無、耐用年数を確認した上で、50万円以上のものを計上	48						
インフラ(その他)		道路		・道路台帳 ・幅員別実延長距離一覧 ・国土交通省の標準単価を使用		40					
		簡易水道	配水管	簡易水道データ	取得時期別に取得価額にデフレータを乗じ再調達価額を算定	50	耐用年数は、地方公営企業法施行規則による なお、配水管以外の耐用年数は取水設備、導水設備、浄水設備、排水設備の平均による				
		配水管以外				50	平成2年度以後の工事請負費				
		下水道		下水道事業特別会計決算書	年度別の工事請負費にデフレータを乗じ再調達価額を算定	50					
2	教育委員会	事業用(建物)	豊栄のさと	建物	建物災害共済委託契台帳	保険金額（共済基準額）を再調達価額とする	50				
				太陽光発電施設			15				
				備品、絵画、車両			各原簿により備品調査		稼働の有無、耐用年数を確認した上で、50万円以上のものを計上		絵画については評価不可のため備忘価額(1円)
				体育館			建物災害共済委託契台帳		保険金額（共済基準額）を再調達価額とする	47	
				倉庫						34	
				あずまや						17	
				遊具			設計監理費、工事費		取得価額にデフレータを乗じ再調達価額を算定	10	豊郷町算定資料による
				グランド整備						30	
				テニスコート						-	取得時期、取得価額等不明のため評価不可
				夜間照明設備			工事請負(変更)契約書		取得価額にデフレータを乗じ再調達価額を算定	30	
				備品			各原簿により備品調査		稼働の有無、耐用年数を確認した上で、50万円以上のものを計上		
				管理棟、バンガロー						22	豊郷町算定資料による
				共同炊事場			設計監理費、工事費		取得価額にデフレータを乗じ再調達価額を算定	15	なお、合計額を共済基準額で按分し区分
				便所						15	
				武道館			建物災害共済委託契台帳		保険金額（共済基準額）を再調達価額とする	34	
		事業用(建物)	豊日中学校	体育館	建物災害共済委託契台帳	保険金額（共済基準額）を再調達価額とする	47	校舎の耐用年数は建築年ごとの面積による加重平均で算定			
				普通教室棟			47				
				機械室(棟)			34				
				特別教室棟			47				
				産廊下			47				
				倉庫			34				
				木工・金工室			34				
				用務員室(棟)			22				
				備品、絵画			各原簿により備品調査		稼働の有無、耐用年数を確認した上で、50万円以上のものを計上		絵画については評価不可のため備忘価額(1円)
				校舎						47	
				運動場便所・倉庫			建物災害共済委託契台帳		保険金額（共済基準額）を再調達価額とする	47	
				体育館						47	
				備品、絵画			各原簿により備品調査		稼働の有無、耐用年数を確認した上で、50万円以上のものを計上		絵画については評価不可のため備忘価額(1円)
				校舎			建物災害共済委託契台帳		保険金額（共済基準額）を再調達価額とする	47	
				体育館			工事費総括表		取得価額にデフレータを乗じ再調達価額を算定	34	
図書館			47								
講堂	建物災害共済委託契台帳	保険金額（共済基準額）を再調達価額とする	47								
豊郷小学校 旧校舎			47								
備品、絵画	各原簿により備品調査	稼働の有無、耐用年数を確認した上で、50万円以上のものを計上		絵画、人形については評価不可のため備忘価額(1円)							
倉舎	建物災害共済委託契台帳	保険金額（共済基準額）を再調達価額とする	34								
備品、絵画、車両	各原簿により備品調査	稼働の有無、耐用年数を確認した上で、50万円以上のものを計上		絵画については評価不可のため備忘価額(1円)							
事業用(建物)	瑞保館	建物	建物災害共済委託契台帳	保険金額（共済基準額）を再調達価額とする	34	絵画については評価不可のため備忘価額(1円)					
		絵画									
事業用(建物)	三ツ池老人憩いの家(ゆたか荘)		建物災害共済委託契台帳	保険金額（共済基準額）を再調達価額とする	22						
					22						
					22						
					22						
					47						
					47						
遺浄施設設置資料		遺浄施設設置資料	取得価額にデフレータを乗じ再調達価額を算定	50							
火葬炉設置見積書		火葬場新築工事入札書									
火葬場新築工事入札書											
事業用(物品)		車両	各原簿により備品調査	稼働の有無、耐用年数を確認した上で、50万円以上のものを計上							
事業用(建物)	保育園	豊郷保育園	建物災害共済委託契台帳	保険金額（共済基準額）を再調達価額とする	34						
		倉舎			47						
		倉庫			47						
		備品			各原簿により備品調査		稼働の有無、耐用年数を確認した上で、50万円以上のものを計上				
事業用(建物)	ふれあいプラザ		建築工事請負契約書 事業実績報告書	取得価額にデフレータを乗じ再調達価額を算定	38						
事業用(物品)		車両	各原簿により備品調査	稼働の有無、耐用年数を確認した上で、50万円以上のものを計上							
事業用(建物)	共同作業所(大町)		建物災害共済委託契台帳	保険金額（共済基準額）を再調達価額とする	31						
		農機具保管施設(大町)			31						
		共同作業所(三ツ池)			31						
					31						
		農機具保管施設(三ツ池)			31						
事業用(建物)	役場	コミュニティセンター	建物災害共済委託契台帳	保険金額（共済基準額）を再調達価額とする	34	役場庁舎共済基準額を延床面積按分					
		本館			50						
		本館増築			50						
		別館			50						
		印刷室(会議室)			24						
		書庫			41						
		本館 印刷室、書庫 2階/廊下			30						
		公用車庫			38						
		旧有線事務所			38						
		旧有線車庫			38						
		備忘価額(1円)			-		耐用年数経過				
		物置(イナバ)			建物災害共済委託契台帳		保険金額（共済基準額）を再調達価額とする	38			
		備品、絵画、車両			各原簿により備品調査		稼働の有無、耐用年数を確認した上で、50万円以上のものを計上		絵画については評価不可のため備忘価額(1円)		
		事業用(建物)			豊郷駅		コミュニティハウス	建物災害共済委託契台帳	保険金額（共済基準額）を再調達価額とする	50	レイクサイド自転車置場共済金額を面積按分
							バイクハウス			24	
バイクハウス	24										
	38										
	38										
事業用(物品)		絵画			絵画については評価不可のため備忘価額(1円)						
事業用(建物)	公園	高野瀬公園	建物災害共済委託契台帳	取得価額にデフレータを乗じ再調達価額を算定	40						
					土木工事		20				
					バーゴラ		17				
					あずまや		17				
					ポンプ小屋		17				
		トイレ			20						
		土木工事			40						
		便所棟			20						
		休憩施設棟			20						
		電気、給排水設備			15						
ベンチ、銘板	20										
物置小屋	17										
事業用(建物)	豊郷町中心市街地公園		建設工事請負契約書 工事按分表	取得価額にデフレータを乗じ再調達価額を算定	40						
							20				
							20				
							15				
							20				

## 貸借対照表(BS)

会計：連結会計

年度：平成20年度

期間：

(単位：千円)

勘定科目名	金額
1. 金融資産	2,999,141
資金	208,041
金融資産(資金以外)	2,791,100
債権	386,327
税等未収金	206,568
未収金	57,382
貸付金	155,844
その他の債権	
(控除)貸倒引当金	-33,467
有価証券	
投資等	2,404,773
出資金	12,991
基金・積立金	2,391,782
財政調整基金	925,543
減債基金	227,542
その他の基金・積立金	1,238,697
その他の投資	
2. 非金融資産	25,540,096
事業用資産	11,549,267
有形固定資産	11,545,015
土地	3,305,573
立木竹	
建物	7,947,614
工作物	121,686
機械器具	
物品	38,546
船舶	
航空機	
その他の有形固定資産	131,595
建設仮勘定	
無形固定資産	4,252
地上権	
著作権・特許権	
ソフトウェア	4,252
電話加入権	
その他の無形固定資産	
棚卸資産	
インフラ資産	13,990,829
公共用財産用地	922,541
公共用財産施設	13,068,288
その他の公共用財産	
公共用財産建設仮勘定	
繰延資産	
資産合計	28,539,237
1. 流動負債	629,273
未払金及び未払費用	
前受金及び前受収益	
賞与引当金計	40,325
賞与引当金	40,325
預り金(保管金等)	14,828
公債(短期)	510,537
短期借入金	
その他の流動負債	63,584
2. 非流動負債	7,945,813
公債	7,261,622
借入金	
責任準備金	
引当金	616,180
退職給付引当金	616,180
損失補償等引当金	
その他の引当金	
その他の非流動負債	68,011

## 貸借対照表(BS)

会計： 連結会計

年度：平成20年度

期間：

(単位：千円)

勘定科目名	金額
負債合計	8,575,086
財源	644,623
資産形成充当財源(調達源泉別)	581,410
税収	
社会保険料	
移転収入	
公債等	
その他の財源の調達	581,410
評価・換算差額等	
その他の純資産	18,738,118
開始時未分析残高	18,738,118
その他純資産	
純資産合計	19,964,151
負債・純資産合計	28,539,237

## 行政コスト計算書(PL)

会計： 連結会計

年度：平成20年度

期間：

(単位：千円)

勘定科目名	金額
1. 経常業務費用	2,183,196
①人件費	906,720
議員歳費	57,877
職員給料	363,248
賞与引当金繰入	-2,602
退職給付費用	41,265
その他の人件費	446,933
②物件費	650,120
消耗品費	107,380
維持補修費	65,895
減価償却費	351,316
その他の物件費	125,528
③経費	419,314
業務費	5,124
委託費	323,234
貸倒引当金繰入	33,467
その他の経費	57,489
④業務関連費用	207,042
公債費(利払分)	174,997
借入金支払利息	5,228
資産売却損	
その他の業務関連費用	26,817
2. 移転支出	2,441,364
①他会計への移転支出	
②補助金等移転支出	1,537,894
③社会保障関係費等移転支出	895,721
④その他の移転支出	7,749
経常費用合計(総行政コスト)	4,624,560
経常業務収益	672,430
①業務収益	593,195
自己収入	290,025
その他の業務収益	303,170
②業務関連収益	79,235
受取利息等	14,253
資産売却益	1,110
その他の業務関連収益	63,871
経常収益合計	672,430
純経常費用(純行政コスト)	3,952,130

## 純資産変動計算書(NW)

会計： 連結会計

年度：平成20年度

期間：

(単位:千円)

勘定科目名	金額
前期末残高	19,318,241
I.財源変動の部	-91,950
1.財源の使途	5,669,095
①純経常費用への財源措置	3,952,130
②固定資産形成への財源措置	1,009,175
事業用資産形成への財源措置	997,499
インフラ資産形成への財源措置	11,676
③長期金融資産形成への財源措置	359,808
④その他の財源の使途	347,982
直接資本減耗	347,982
その他財源措置	
2.財源の調達	5,577,145
①税込	1,033,801
②社会保険料	297,004
③移転収入	3,172,099
他会計からの移転収入	
補助金等移転収入	2,721,690
国庫支出金	2,430,264
都道府県等支出金	291,426
市町村等支出金	
その他の移転収入	450,408
④その他の財源の調達	1,074,242
固定資産売却収入(元本分)	1,110
長期金融資産償還収入(元本分)	373,835
その他財源調達	699,297
II.資産形成充当財源変動の部	874,864
1.固定資産の変動	888,891
①固定資産の減少	120,284
減価償却費・直接資本減耗相当額	119,174
除売却相当額	1,110
②固定資産の増加	1,009,175
固定資産形成	1,009,175
無償所管換等	
2.長期金融資産の変動	-14,027
①長期金融資産の減少	373,835
②長期金融資産の増加	359,808
3.評価・換算差額等の変動	
①評価・換算差額等の減少	
再評価損	
その他評価額等減少	
②評価・換算差額等の増加	
再評価益	
その他評価額等増加	
III.その他の純資産変動の部	-137,005
1.開始時未分析残高の増減	-137,005
2.その他純資産の変動	
その他純資産の減少	
その他純資産の増加	
当期変動額合計	645,910
当期末残高	19,964,151



## 資金収支計算書(CF)

会計：連結会計

年度：平成20年度

期間：

(単位：千円)

勘定科目名	金額
基礎的財政収支	506,983
I. 経常的収支	1,152,178
1. 経常的支出	4,024,733
① 経常業務費用支出	1,583,369
人件費支出	871,902
物件費支出	285,116
経費支出	385,846
業務関連費用支出	40,505
② 移転支出	2,441,364
他会計への移転支出	
補助金等移転支出	1,537,894
社会保障関係費等移転支出	895,721
その他の移転支出	7,749
2. 経常的収入	5,176,910
① 租税収入	1,028,201
② 社会保険料収入	290,810
③ 経常業務収益収入	684,685
業務収益収入	291,452
業務関連収益収入	393,232
④ 移転収入	3,173,215
他会計からの移転収入	
補助金等移転収入	2,721,690
その他の移転収入	451,525
II. 資本的収支	-645,195
1. 資本的支出	1,023,061
① 固定資産形成支出	651,941
② 長期金融資産形成支出	371,120
③ その他の資本形成支出	
2. 資本的収入	377,866
① 固定資産売却収入	1,110
② 長期金融資産償還収入	377,606
③ その他の資本処分収入	-849
III. 財務的収支	-504,988
1. 財務的支出	1,194,757
① 支払利息支出	180,225
公債費(利払分)支出	174,997
借入金支払利息支出	5,228
② 元本償還支出	1,014,532
公債費(元本分)支出	533,089
公債(短期)元本償還支出	42,581
公債元本償還支出	490,508
借入金元本償還支出	400,000
短期借入金元本償還支出	400,000
借入金元本償還支出	
その他の元本償還支出	81,442
2. 財務的収入	689,768
① 公債発行収入	285,626
公債(短期)発行収入	
公債発行収入	285,626
② 借入金収入	400,000
短期借入金収入	400,000
借入金収入	
③ その他の財務的収入	4,142
当期資金収支額	1,994
期首資金残高	206,047
期末資金残高	208,041

## 注記事項（連結会計）

（連結対象範囲）

会計・団体名	連絡方法	摘要欄
一般会計	全部連結	普通会計
住宅新築資金貸付事業特別会計	全部連結	普通会計
下水道事業特別会計	全部連結	公営事業会計
簡易水道事業特別会計	全部連結	公営事業会計
国民健康保険事業会計	全部連結	公営事業会計
老人保健医療事業特別会計	全部連結	公営事業会計
介護保険事業特別会計	全部連結	公営事業会計
後期高齢者医療事業特別会計	全部連結	公営事業会計
彦根市犬上郡営林組合	比例連結	持分比率（5.9%）
湖東広域衛生管理組合	比例連結	持分比率（13.1%）
彦根犬上広域行政組合	比例連結	持分比率（9.5%）
滋賀県後期高齢者医療広域連合	比例連結	持分比率（0.7%）

関係する一部事務組合等については、重要性の観点から、当町の純資産の持ち分額が1,000万円を超える団体を連結対象としています。